

# C I S

## IT サービス企業を輩出



ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 浅元 薫哉

ロシアなど CIS の IT 関連企業が世界で普及するアプリやゲームの開発に携わっていることはあまり知られていない。実は国際的なプログラムコンテストで CIS の大学が上位を占めるなど、優秀な人材が輩出されている。一方、政府が IT 産業の振興に取り組む中、有力企業は拠点を欧米諸国に移転している。主因は事業環境の未整備だ。政府は資源産業依存から脱却するために新産業の創出を掲げているが、この IT 企業の動向が、解決すべき課題を暗示している。

### メード・イン・CIS が世界に普及

日本を含む世界で普及する IT サービスやゲームの開発の一端をロシア CIS 企業が担っている。例えば、電子商取引大手の楽天が 2014 年 2 月に買収を発表して注目を浴びたメッセージ交換・通話アプリ「バイバー」。日本では同種アプリとして「ライン」が普及しているが、欧州、CIS、中東などではバイバーがよく使われる。サービス展開する本社はキプロスにあるが、開発はベラルーシで行っている。

ゲーム分野では、ロシア企業ゲーム・インサイトが、13 年 9 月に開催された「東京ゲームショー」に出展、既に日本語含む 20 超の言語でモバイル機器向けのゲームを提供する。世界中で人気を博しているインターネット戦車ゲーム「ワールド・オブ・タンクス」は、ベラルーシをルーツとする企業が開発している。

CIS 圏内では、世界的に普及するコンテンツの参入を阻むケースも多くある。検索ポータルサイトの「ヤンデックス」は、ロシアにおけるインターネット検索シェアの 6 割を占め、世界最大手グーグルを寄せ付けない。同様にソーシャル・ネットワークキング・サービス (SNS) でも、ロシアのフコンタクチェがフェイスブックを凌駕する。

### 優秀な人材を輩出

業界における CIS の強みは何か。人材である。ソ連時代から数学系人材養成に力を入れ、現在も優秀な IT エンジニアが輩出される環境にあるといわれる。90 カ国余りの大学が参加する国際大学対抗プログラミングコンテスト 14 年大会では、サンクトペテルブルク国立大学、モスクワ国立大学がそれぞれ第 1 位、第 2 位に輝いた。第 9 位に入ったサンクトペテルブルク国立情報技術・力学・光学大学は 12 年、13 年大会と 2 年連続で優勝した。14 年大会では、上位 79 校のうち 11 校がロシアの大学、7 校がウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンなどの大学だった。

優秀な人材輩出は技術力にも表れている。日本でネットワークゲームを開発し、海外展開も積極的に進めるサイバーステップの藤原尚子氏は、ロシアで開発されたゲームのデモを見た際、「グラフィックのクオリティーに驚いた」という。

また、フコンタクチェ創業者のパヴェル・ドゥロフ氏は、制約を乗り越える創造的な発想力を強みの一つに挙げる。同氏はメッセージ交換アプリ「テレグラム」を開発した。14 年 2 月にフェイスブックが同種アプリ「ワッツアップ」の買収を発表した際、米国連邦取引委員会は個人情報<sup>の</sup>商業利用を懸念し、これまで同アプリが提示してきた利用者のプライバシー保護を引き続き保つよう同社に要請した。ドゥロフ氏は非営利事業であることを前面に出し、企業利益のための情報活用を否定した。外部からの投資・買収を一切受け入れず、個人情報やプライバシーを第三者から守ると宣言。これが奏功し、新規登録者が急増した。

世界の IT アウトソーシング分野では CIS 系企業が一定の存在感を持つ。国際アウトソーシング専門家協会が発表した同分野の企業ランキング 100 (13 年版)

を国別で見ると、米国系企業が38社と突出、次いでインド系16社、ロシア系および中国系がそれぞれ6社と3位に入った。ベラルーシ、ウクライナ系などを合わせたCIS系企業は12社。日系は2社のみだった。

### 事業環境に課題

ロシア政府はIT産業を振興しようと、さまざまな政策を打ち出している。IT分野への関心が高いメドベージェフ首相は大統領時の09年、モスクワ郊外に税制や外国人雇用で優遇措置が受けられる特区「スコルコヴォ」を設けた(本誌10年12月号p.72~73参照)。特区を運営するスコルコヴォ基金は、13年から若者の起業を促す新規事業コンテストを開始した。

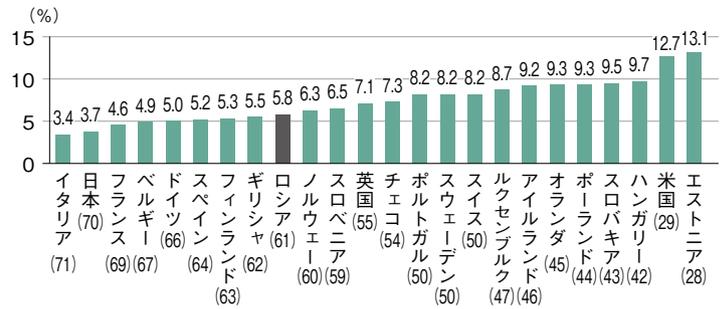
プーチン大統領は14年6月、モスクワで開催されたフォーラム「ロシアのインターネット企業家」に出席、「国としてインターネット業界で働く意欲ある人を支援したい」と述べ、13年に設立した60億ルーブル(約180億円)規模の基金を基に、IT産業を振興していく意向を示した。

だが企業は政府の施策を、もろ手を挙げて評価しているわけではない。

ロシアでIT関連事業の立ち上げに関わった経験があり、新規事業コンテストに出席したりクルートストラテジックパートナーズ(RSP)の高橋博樹バイスプレジデント(投資担当)は、「演出は派手だったが、チームマネジメントについての理解が不十分な点も見られる。起業家のマインドは欧米と比べると遅れている」と述べた。具体的な成果が出るのは先のような。新規事業に取り組む人口の比率を基にした起業活動率の国際比較調査によると、ロシアは71カ国・地域中61位にとどまる(図)。

起業支援に加え、事業環境の整備も喫緊の課題だ。最近、よりよい事業環境を求めて欧米に出て行く企業が増えている。ゲーム・インサイトは、欧州での営業強化を理由に、14年5月に本社をリトアニアに移転した。有力企業の多くは開発拠点をCIS圏に残して統括本社を欧米に移している。前出のドゥロフ氏も4月、欧州で新事業を始めると発表。これに先立ち、当局からウクライナ親欧派の個人情報の提供や、ロシア反体制派のページの閉鎖要請があったというが、いずれも拒否した経緯を明らかにしている。その後、自身

図 ロシアと日米欧諸国の起業活動率(2013年)



注: ロシアおよびデータが掲載されているOECD加盟日米欧諸国を抜粋。かつこの数字は71カ国・地域中の順位。数値が高いほど起業活動が盛んということを示す  
出所: グローバル・アントレプレナーシップ・モニター「2013グローバル・レポート」

のSNSページで①開かれた司法制度、②規制緩和、③ロシア独特の国内パスポートや住民登録制度を通じた国内管理といった旧習の一掃などが実現しない限り、ロシアに戻るメリットはないとも述べた。RSPの高橋氏も、「民主主義的で、自由闊達に物事を決める風土に欠けることが、世界的なITサービス創出の課題」と指摘。また、日本での事業をそのままロシアに持ち込んでも法規制が多く、現地規制に沿ったシステムを一から作り上げるには手間が掛かったと振り返った。

だが主要なネット利用者となる中間層が拡大しており、現在のロシアは「2000年代初頭の日本のような状態」(高橋氏)。今後は発展が見込まれる上、既に欧州最大の市場規模という。携帯電話普及率も高く、ロシアは153%(日本は115%、いずれも13年)。所得が増えるとスマートフォンの所有率も上昇する。多様なサービスを提供できるインフラが整うことで参入機会が生じる。

14年7月に個人情報法の改正法が成立、16年9月に施行される。同法は、事業者がインターネットなどを通じて取得したロシア国民の個人情報を、ロシア国内で保存、管理することを義務付けるものだ。法律の趣旨は国民の情報保護とされるが、規制強化やコスト増の懸念が出ている。対象には外国事業者も含まれるとされ、日本企業も対応を検討している。

プーチン大統領は7月、前述のフォーラム参加を踏まえ、情報通信事業に関わる法制度改善に向けての研究や、基金の利便性の向上などを関係閣僚に指示した。IT業界は他業界と比べると、身軽でビジネスのスピードが速い。事業者たちは簡素で透明性のある制度を求め、たやすく他国に移転してしまう。事業環境の評価が最も顕著に表れる業界だ。彼らの意見や動きからも新産業創出に向けての機会を見いだし得る。